

徳島県港湾等整備事業 経営戦略の概要

港湾を取り巻く環境変化

- ☑社会経済情勢の変革 → ニーズの多様化
- ☑老朽化が進む港湾施設 → 更新需要の増大
- ☑人口減に伴う利用者の減 → 料金収入の減

厳しさを増す経営環境

計画的な経営健全化の
取組みが必要

港湾位置図



① 策定目的

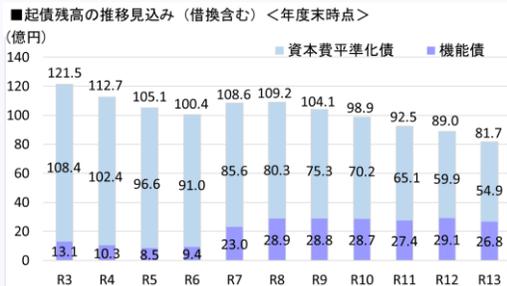
将来にわたって安定的に港湾等整備事業を継続していくための中長期的な計画を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組み、経営健全化・効率化を推進

② 計画期間

令和3年度～令和13年度（11年間）
※毎年度進捗状況等の評価・検証を行った上で概ね3年から5年ごとに改定

③ 港湾整備事業

- 基本方針
 - ・歳出から歳入を生む取組など創意工夫による更なる収入確保とコスト抑制により起債残高を縮減
- 主な目標
 - ・貨物量の増加等に対応し、環境に配慮した、安全かつ効率的な貨物輸送を確立
 - ・港湾施設の戦略的な維持管理（最適化）
 - ・安定した占使用料収入に加え、新たな収入確保
 - ・令和8年度に「一般会計繰出金ゼロ」を目指す
- 具体的取組
 - ・国直轄事業（岸壁延伸等）にあわせ、ふ頭用地の整備やガントリークレーン新設等を推進
 - ・港湾施設（荷役機械、上屋）の更新、長寿命化、除却、再構築、売却等、最適化を推進
 - ・他港を利用する貨物を誘致し新たな荷主を獲得
 - ・ふ頭用地の利用拡大やリタイアインフラの活用



④ 臨海土地造成事業

徳島小松島港津田地区

- 基本方針
 - ・「徳島小松島港津田地区活性化計画」に基づき企業用地の段階的な整備を図り地域活性化を推進
- 主な目標
 - ・R5～R10でフェーズ2（約11.5ha）を造成
 - ・土砂受入料により企業債発行額を縮減
 - ・土地売却収入により企業債の繰上償還を目指す
- 具体的取組
 - ・計画的な事業執行と土砂受入調整
 - ・適切な時期に県内外企業へのセールス活動を展開

栗津港松茂地区（臨空用地）

- 基本方針
 - ・土地売却を継続して推進するとともに造成地の一部をリース方式で活用し収入確保を図る
- 主な目標
 - ・土地売却及び貸付料収入により企業債の償還を目指す
- 具体的取組
 - ・貸付事業者に対し売却への転換を働きかけ
 - ・未売却区画の積極的なセールス活動を実施